

第2章 合併の経緯

1 合併の背景

1 近年の動向

秋川市と五日市町は、日の出町、檜原村とともに、「秋川流域」という一体的な圏域を形成している。歴史的にも、経済・文化・生活などの面でも圏域内の結びつきは強く、既に病院、ごみ、し尿等の一部事務組合において一体的な行政対応がなされてきた。近年のモータリゼーションの著しい進展や交通通信網の発達に伴って住民の日常生活圏はますます拡大しており、行政においても従来の行政区域を超えた広域的な対応が強く求められてきた。また、住民ニーズも多様化、高度化を続けており、都市基盤や生活環境、福祉、教育、産業等の住民生活を取り巻く分野においても、ますます広域的な取組みが必要になってきた。圏域では、従来から4市町村間の連携の強化が重要な地域課題として挙げられており、特に合併については長年にわたってその必要性が語られてきた。

また、東京都の秋留台地域総合整備計画や首都圏中央連絡道路など将来に大きなインパクトを与えるプロジェクトが進行しており、この地域はまさに変動期にあるといえる。

2 合併に向けた動き

1 秋多町の単独市制と流域の合併の動き

秋多町は、昭和45年12月から時限法に基づく3万人市制の研究が開始され、翌年4月に人口が3万人を突破した。6月21日の町議会において市制施行促進に関する決議がされ、その後、行政区正副区長会や市制研究会が行われるとともに、住民説明会が7月8日から19日の間、17会場で開催され、住民から単独市制の要望が強く出された。また、7月22日の市制施行推進特別委員会で秋川流域の合併は望ましいが、時限法による3万人の市制を施行する結論が出された。

この動きに対し、五日市町と日の出村から秋川流域4市町村合併の強い要望が出されたため、8月27日、秋多町長から3町村長宛に秋多町の時限法期限内の単独市制に理解を求めるとの文書が出された。

「秋多町の市制施行について」

- ① 合併には充分なる調査研究と住民PR、関係町村の協調並びに合併態勢整備等必要であるが、これが実現できるよう努力する
- ② 合併は実質的な対等合併とする
- ③ 合併市の名称は、その際関係町村が十分協議して決めるものとする
- ④ 当面の広域行政推進の為、ごみ処理場建設、都市計画、上下水道の促進に努力する

その後、昭和47年1月31日、秋川流域の各首長、各議長及び地元都議の立会いの上、協約書を締結した。

主な内容は、次のとおりである。

- ① 単独市制施行は、合併を前提にした市制とする
- ② 秋川流域の合併は、秋多町が市制施行後も互いに対等の立場で協議を行う
- ③ 合併予定期日は昭和50年4月1日とする
- ④ 昭和47年7月までに合併促進議員連絡協議会を構成し、発足させる

2 秋川流域4市町村で組織した「合併促進協議会」

秋多町が単独市制を施行した際の条件としての合併促進協議会の前身である「合併促進議員連絡協議会」が昭和47年12月26日に発足。昭和50年2月28日、合併促進議員連絡協議会を改組して「合併促進協議会」に改め協議を重ねるが、具体的な協議に至らず、合併予定期日を4年ごとに変更した。

第1回	昭和50年4月1日	第4回	昭和62年4月1日
第2回	昭和54年4月1日	第5回	平成3年4月1日
第3回	昭和58年4月1日	第6回	平成7年4月1日

なお、秋川市と五日市町の合併が確実となった平成7年3月、協約書の取扱いについて協議したが、初期の目的は達成されたとして自動消滅することになった。

3 秋川市・五日市町合併促進協議会

秋川市と五日市町の合併機運は、平成3年の末ごろ、秋川市長と五日市町長の意見が一致して急速に浮上した。

この背景には、地方分権の動向、高齢化社会の到来などの社会情勢や秋留台地域総合整備計画、首都圏中央連絡道路等のプロジェクトに対応し、21世紀に向けて広域的視点に立った都市づくりの必要性、財政基盤の強化、自治能力の向上、あるいは八王子市と青梅市に挟まれた秋川流域の地域イメージの向上などを強く認識したものであった。

翌年1月、4市町村合併促進協議会で協議の結果、秋川市と五日市町の合併協議は了解されるが、日の出町、檜原村は時期尚早として加わらないこととなった。

平成4年4月8日、「秋川市・五日市町合併促進協議会」を設置し、合併先進市の視察や現況調査、広報活動を開始した。

平成5年には、中央大学教授村田喜代治氏を委員長とする19名で構成する将来構想策定委員会を組織し、新市の将来像について検討を開始した。

平成6年、秋川市・五日市町将来構想「ヒューマン・グリーン21」を策定し、5月にはそのダイジェスト版を全世帯に配布した。

4 将来構想住民説明会と合併に関する住民意識調査

① 将来構想住民説明会

秋川市では、平成6年5月23日から7月1日までの30会場で、五日市町では、

5月25日から6月14日までの14会場でそれぞれ実施した。

説明会では、市長、町長より合併に対する考え方や経緯を述べ、事務局から将来構想の概要を説明した後、住民からの質疑を受ける方式で実施し、秋川市963名、五日市町841名の住民が参加した。

【各会場での主な質問事項は】

- ・日の出町、檜原村が加わらない合併は、無意味ではないか。
- ・今回の合併の目的は、秋留台開発や圏央道整備などの大規模プロジェクト導入のための受皿づくりにあるのか。
- ・合併しても、現在緑の多い地域や山間部などは緑の供給だけで、発展性がないのではないか。
- ・この将来構想はメリットばかりで、デメリットはでていない。デメリットはあるのか。
- ・職員数や議員数の合理化によって、住民サービスが低下したり、民意が反映されなくなるのではないか。
- ・合併によって、五日市線の改善は進むのか。
- ・合併すると、税金は変わるのか。
- ・住民の意見を反映させるため、住民投票や意識調査を行うのか。
- ・新市になると、中心部だけが発展し、周辺部は取り残されるのではないか。
- ・新市の名称はどうなるのか。
- ・新市の中心となる新市街地は、五日市町の増戸地区と秋川市の引田地区にかかる場所になるのか。
- ・経済的發展が大きく期待される秋川市と、山間部を有し、自然が多い五日市町との合併は、どんな効果があるのか。

② 合併に関する住民意識調査

平成6年7月27日から8月8日にかけて有権者の約6パーセント、3,500名を対象に合併に関する住民意識調査を実施した。

その結果は、回収率69.1%、賛成、どちらかといえば賛成が42.4%、反対、どちらかといえば反対が20.5%、どちらともいえないが36.5%、無回答が0.6%となり、賛成が反対を大きく上回った。

「合併に関する住民意識調査」の結果について

	回収率	賛成	どちらかとい えば賛成	反 対	どちらかとい えば反対	どちらとも いえない	無回答
秋川市	67.1%	22.6%	21.6%	7.8%	8.5%	38.9%	0.6%
五日市町	73.8%	21.6%	16.8%	16.2%	13.4%	31.3%	0.7%
総 数	69.1%	22.3%	20.1%	10.4%	10.1%	36.5%	0.6%

5 法定協議会の設置の方針を決定

平成6年9月7日、秋川市・五日市町合併促進協議会が開催され、合併に関する住民意識調査の結果や将来構想住民説明会の状況等をふまえて協議した結果、合併について住民の支持が得られていると判断し、法定協議会設置の方針を決定した。



秋川市・五日市町合併促進協議会が勝田市・那珂湊市合併検討協議会を視察（平成6年1月27日）